

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	36,495	31,735	71,436
経常利益	(百万円)	3,520	2,313	6,015
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,000	861	3,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,938	781	3,542
純資産額	(百万円)	120,672	120,831	121,875
総資産額	(百万円)	136,552	137,371	139,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.51	21.88	89.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.0	87.7	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,898	5,065	2,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,607	△902	△11,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,431	△1,824	△2,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,431	47,690	45,351

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.00	15.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成24年3月期有価証券報告書(平成24年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州債務危機に端を発した世界経済の停滞により、輸出環境が一段と悪化したことに加え、エネルギーコストが上昇するなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要や住宅・設備投資の回復等から建設分野を中心とした増加が見られた一方、世界経済の減速や円高の定着に加え、アジアにおける供給過剰感が高まるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による鋼材市況の軟化や厳しい輸出環境の継続、電力・エネルギーコストの上昇など、一段と厳しい経営状況となりました。

当社グループは、この厳しい市場環境においても商機を得るべく、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、徹底したコスト削減を進めると同時に、超高層ビル向けエレベータガイドレール等、当社独自差別化商品の拡販に取り組むなど、収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、前年同期と比べて減収ながらも、一定の収益を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万5千トン（前年同期実績44万3千トン）、売上高は317億3千5百万円（前年同期実績364億9千5百万円）、経常利益は23億1千3百万円（前年同期実績35億2千万円）となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを実施した結果、四半期純利益につきましては8億6千1百万円（前年同期実績20億円）となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ23億3千8百万円増加し、476億9千万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、50億6千5百万円(前年同期実績28億9千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23億1千3百万円、売上債権の減少36億2千5百万円、減価償却費12億4千3百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億8千1百万円、仕入債務の減少11億8千万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、9億2百万円(前年同期実績106億7百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得8億9千3百万円などです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、18億2千4百万円(前年同期実績24億3千1百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得14億2千5百万円、配当金の支払い3億9千9百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.61
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	3,354	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,827	4.32
立花証券(株)	東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル	1,193	2.82
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	824	1.95
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY-1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル)	706	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.13
計	—	35,737	84.52

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,827千株であります。なお、その内訳は、信託口 818千株、信託口 4 233千株、信託口 9 153千株、信託口 1 120千株、信託口 6 115千株、信託口 3 108千株、信託口 2 94千株、信託口 8 92千株、信託口 5 90千株であります。

3 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は824千株であります。なお、その内訳は、(みずほ信託銀行株式会社再信託分・退職給付信託合同製鐵口) 541千株、証券投資信託口 182千株、年金特金口 43千株、年金信託口 25千株、信託A口 25千株、信託B口 6千株であります。

4 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は622千株であります。なお、その内訳は、信託口 622千株であります。

5 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日をもって住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更しております。

6 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,300	388,783	同上
単元未満株式	普通株式 46,982	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,783	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,354,700	—	3,354,700	7.93
計	—	3,354,700	—	3,354,700	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	722
受取手形及び売掛金	※1, ※2 25,993	※1, ※2 22,368
製品	5,944	5,727
仕掛品	283	412
原材料及び貯蔵品	5,603	5,141
繰延税金資産	419	352
預け金	44,917	46,967
その他	143	109
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,735	81,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,502	18,586
減価償却累計額	△12,865	△13,049
建物及び構築物（純額）	5,637	5,536
機械装置及び運搬具	53,941	54,298
減価償却累計額	△45,597	△46,215
機械装置及び運搬具（純額）	8,344	8,082
工具、器具及び備品	5,775	5,881
減価償却累計額	△5,023	△5,086
工具、器具及び備品（純額）	751	794
土地	29,186	29,186
建設仮勘定	412	406
有形固定資産合計	44,331	44,007
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,026
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	237	168
その他	460	379
貸倒引当金	△83	△32
投資その他の資産合計	11,805	11,547
固定資産合計	56,153	55,571
資産合計	139,889	137,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 9,366	※1, ※2 8,185
未払法人税等	1,191	828
修繕引当金	1,136	934
その他	※2 2,616	※2 2,665
流動負債合計	14,310	12,613
固定負債		
繰延税金負債	1,652	2,072
退職給付引当金	1,590	1,612
役員退職慰労引当金	176	156
その他	283	83
固定負債合計	3,703	3,925
負債合計	18,013	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	105,219
自己株式	△3,102	△4,527
株主資本合計	121,072	120,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	305
その他の包括利益累計額合計	407	305
少数株主持分	395	416
純資産合計	121,875	120,831
負債純資産合計	139,889	137,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,495	31,735
売上原価	30,899	27,397
売上総利益	5,595	4,338
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,198	1,163
給料及び賞与	396	392
退職給付引当金繰入額	14	18
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
減価償却費	23	23
その他	484	517
販売費及び一般管理費合計	2,139	2,137
営業利益	3,456	2,200
営業外収益		
受取利息	50	60
受取配当金	12	10
固定資産賃貸料	78	80
その他	28	25
営業外収益合計	169	177
営業外費用		
出向者給料等負担金	37	15
固定資産除却損	29	22
その他	37	26
営業外費用合計	105	64
経常利益	3,520	2,313
特別損失		
減損損失	151	—
特別損失合計	151	—
税金等調整前四半期純利益	3,368	2,313
法人税、住民税及び事業税	1,438	822
法人税等調整額	△101	607
法人税等合計	1,336	1,429
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	883
少数株主利益	31	21
四半期純利益	2,000	861

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△93	△102
その他の包括利益合計	△93	△102
四半期包括利益	1,938	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	759
少数株主に係る四半期包括利益	31	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,368	2,313
減価償却費	1,426	1,243
減損損失	151	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△40	△202
受取利息及び受取配当金	△62	△71
有形固定資産除却損	29	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	280	3,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△895	549
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	△1,180
その他	31	△73
小計	4,570	6,175
利息及び配当金の受取額	56	71
法人税等の支払額	△1,728	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	51	—
有形固定資産の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△662	△893
関係会社貸付けによる支出	△10,000	—
その他の収入	1	3
その他の支出	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,018	△1,425
配当金の支払額	△412	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△1,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,139	2,338
現金及び現金同等物の期首残高	56,571	45,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 46,431	※ 47,690

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	108百万円	90百万円
支払手形	290 "	202 "

※2 当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期日のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金	4,586百万円	4,582百万円
買掛金	1,886 "	1,791 "
未払金	135 "	155 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	365百万円	722百万円
預け金	46,066 "	46,967 "
現金及び現金同等物	46,431百万円	47,690百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円51銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,000	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,000	861
普通株式の期中平均株式数(株)	40,400,604	39,363,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第35期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 291百万円
2. 1株当たりの金額 7円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。